

市の人事行政の運営等の状況について公表します

市の人事行政について、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、公表します。

① 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況（地方公務員給与実態調査より）

平成27年4月1日 現在の職員数 A	平成27年度中の異動			平成28年4月1日 現在の職員数 (A-B-C+D)
	退職 B	派遣増減 C	採用 D	
438	22	1	24	439

(注)「退職」は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間、「採用」は平成27年4月2日から平成28年4月1日までの間の数を計上しています。
(割愛派遣職員を含む)

(2) 職員採用の状況

区 分	試験の程度	平成26年度	平成27年度	増 減	
正規の試験	一般行政職	大卒・高卒程度	4	17	13
	消 防 職	高卒程度	1	2	1
	任 期 付 職	大卒程度	0	0	0
	医 療 職	大卒・短大卒程度	9	5	-4
そ の 他		0	0	0	
合 計		14	24	10	

※派遣職員を含む

(3) 退職者の状況（平成27年度）

区 分	退職者数	備 考
定 年 退 職	10	
応 募 認 定 退 職	0	
自 己 都 合	11	
退職手当を支給されない者	1	在職期間6月未満
合 計	22	

(4) 部門別職員の状況（各年度4月1日現在）

		職 員 数		増減	主な増減理由
		平成26年度	平成27年度		
一般行政	議 会	3	3	0	
	総 務	57	62	5	業務の見直し
	税 務	14	13	-1	業務の見直し
	民 生	56	57	1	業務の見直し
	衛 生	23	24	1	業務の見直し
	農林水産	24	24	0	
	商 工	14	14	0	
	土 木	22	21	-1	業務の見直し
特別行政	小 計	213	218	5	
	教 育	29	31	2	業務の見直し
	消 防	76	74	-2	退職による
	小 計	105	105	0	
公営企業等	病 院	89	85	-4	退職による
	水 道	5	5	0	
	下 水 道	11	11	0	
	そ の 他	15	15	0	
	小 計	120	116	-4	
合 計		438	439	1	

② 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成27年度普通会計決算見込額）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費構成比 (B/A)	平成26年度 人件費構成比
185億4209万9千円	24億6881万7千円	13.3%	14.7%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員の平均年齢、平均給料及び平均給与月額
の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	307,600円	355,300円	43.3歳

(3) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	飛騨市		国	
	決定初任給	決定初任給	決定初任給	決定初任給
一般行政職	大 卒	176,700円	176,700円	
	短大卒	157,300円	157,300円	
	高 卒	144,600円	144,600円	

(4) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況
（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一 般 行政職	大卒	283,200円	300,400円	326,500円
	高卒	262,400円	281,400円	302,900円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(5) 職員手当の状況（平成28年4月1日現在）

区分	内 容	
期末手当 勤続手当 〔 〕は 管理職	一般職	期末手当
	6 月期	1.225 月分 [1.025 月分]
	12 月期	1.375 月分 [1.175 月分]
	計	2.60 月分 [2.20 月分]
扶養手当	再任用	期末手当
	6 月期	0.65 月分
	12 月期	0.8 月分
	計	1.45 月分
通勤手当	配偶者：月額 13,000 円	
	配偶者以外：1 人月額 6,500 円	
	満 15 歳に達する日以後の最初の 4 月 1 日から満 22 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの子には月額 5,000 円を加算	
	交通機関及び自動車などを利用する場合、距離に応じて 2,000 円～31,600 円を支給	
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて 27,000 円を限度に支給	
	医師手当（経験年数により 10 万円～40 万円）	
	夜間看護等手当（勤務 1 回につき 2,000 円～6,800 円）	
	獣医師手当（1 月につき 50,000 円）	
特殊勤務 手当	人工授精取扱手当（1 月につき 8,000 円）	
	出勤手当 救急出動（1 回につき 救急救命士 600 円） （救急救命士以外の職員 300 円）	
	その他の出動（1 回につき 300 円）	
	廃棄物取扱手当（1 月につき 10,000 円）	

(6) 退職手当の状況（平成28年3月31日現在）

支給率	自己都合	応募認定・定年等
勤 続 20 年	20.445月分	25.55625月分
勤 続 25 年	29.145月分	34.5825月分
勤 続 30 年	36.105月分	42.4125月分
勤 続 35 年	41.325月分	49.59月分
最 高 限 度 額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	—	2%～45%加算
退職時特別昇給	—	—
平均支給額	295万9千円	2089万2千円

※退職手当の平均支給額は、平成27年度に退職した全職種に係る職員に支給された1人当たりの平均額を表わします。

③職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

- (1) 勤務時間・休憩時間・週休日の状況（平成28年4月1日現在）
- ・ 1 日の勤務時間7時間45分、
1 週間の勤務時間38時間45分

勤務時間	休憩時間	週 休 日
8:30～17:15	12:00～13:00	土曜日・日曜日

(2) 休暇制度の概要

休暇の種類	付与日数	内 容
年 次 有給休暇	1 年につき 20 日	年の途中に採用された者は採用月に応じて付与する。 翌年に20日を限度として繰越可。 平均取得日数 6.7日
病気休暇	必要最小限の期間	療養のため勤務しないことがやむを得ないと認められる必要最小限度の期間（最長90日）
特別休暇	内容により異なる	選挙権等の行使（必要期間）
		裁判員・証人等による出頭（必要期間）
		骨髓提供者となる場合（必要期間）
		ボランティア活動に参加する場合（5日以内）
		結婚する場合（連続する8日以内）
		産前・産後の場合（産前6週、産後8週）
		保育時間の場合（1日2回それぞれ30分以内）
		妻の出産の場合（2日以内）
		妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑を避ける場合 （1日につき1時間を超えない範囲）
		産前・産後に健康診査等を受ける場合（必要期間）
		男性職員が育児参加をする場合（5日以内）
		子の看護をする場合 養育する子が1人：5日以内 養育する子が2人以上：10日以内
		要介護者の介護をする場合 要介護者が1人：5日以内 要介護者が2人以上：10日以内
		親族の死亡 （配偶者・父母7日、子5日、祖父母等3日）
		父母の追悼（1日以内）
		夏季休暇（連続する3日以内）
		災害時等の休暇（7日以内～必要期間）
組合休暇	30日（無給）	職員団体事務従事
介護休暇	6カ月以内（無給）	職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫、及び兄弟姉妹を2週間以上にわたり介護する場合取得することができる。
育児休業	子が3歳に達するまで（無給）	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで休業することができる。

④職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉制度の状況（平成27年度）

共済制度	岐阜県市町村共済組合の制度による
健康診断	定期健康診断（一般、心電図、血液、視力）
	腹部超音波検診
	胃部X線検査
	大腸ガン検診
	乳ガン・子宮ガン検診
	PSA（前立腺）検診
	肺ガン検診
	骨密度検診

(2) 公務災害等の発生状況（平成27年度）

区 分	認定件数
一 般 行 政 職	4 件
医 療 職	1 件
技 能 労 務 職	1 件

⑤職員の分限及び懲戒処分の状況

- (1) 分限処分の状況（平成27年度） 休職3件、降任1件
(2) 懲戒処分の状況（平成27年度） 停職2件、減給4件、戒告2件

⑥職員の服務の状況

- (1) 職務専念義務の免除（平成27年度） 60件
（主なもの：消防団の非常時業務）
(2) 営利企業等の従事（平成27年度） 180件
（主なもの：農業）

⑦職員の研修および勤務評定の状況

(1) 職員研修の実施状況（平成27年度の主なもの）

名 称	回数	参加者	対象者
人事評価被評価者研修	2	70	医療職
市民対応力向上研修	4	64	係長級以上職員
課題解決職員育成研修	4	10	一般職
契約実務研修	1	36	採用10年未満職員他
市町村研修センター研修	45	148	一般職
地域リーダー養成研修	28 日	1	一般職
海外派遣研修	100 日	1	一般職

(2) 勤務評定の実施状況（平成27年度）

- ・ 職員の勤務実績や職務遂行能力を正しく評定するため、医療職を除く全職員に人事評価（能力評価、業績評価）を導入、勤務評定を実施した。（※医療職は試行）
- ・ 評価結果を処遇の一部（管理職の平成27年6月および12月の勤勉手当）に反映させた。

⑧その他

(1) 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	給料（報酬）月額
市 長	830,000円
副 市 長	680,000円
教 育 長	550,000円

(2) 公平委員会に係る業務の状況（平成27年度）

区 分	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申立	2件